

計量士登録申請書

収入
印紙

年 月 日

経済産業大臣 殿

申請者 住所

氏名

次のとおり、計量士の登録を受けたいので、申請します。

- 1 登録の区分 別紙のとおり
- 2 生年月日 別紙のとおり
- 3 最終学歴及び勤務先 別紙のとおり
- 4 計量士国家試験に合格した者にあつては、合格年月日及び合格証書番号
別紙のとおり
- 5 計量法第122条第2項第2号の規定により計量行政審議会が認定した者にあつては、認定年月日及び認定証番号
別紙のとおり
- 6 一般計量士の登録を受けようとする者にあつては計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容、環境計量士（濃度関係）又は環境計量士（騒音・振動関係）の登録を受けようとする者（環境計量講習（濃度関係）又は環境計量講習（騒音・振動関係）を修了した者を除く。）にあつては、環境計量（濃度関係）又は環境計量（騒音・振動関係）に関する実務に従事した期間及びその実務の内容
年 月 日 ～ 年 月 日（ 年 カ月）

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 申請書には、登録免許税の領収証書又は当該登録免許税の額に相当する額の収入印紙をはること（登録免許税の領収証書にあつては、申請書の裏面にはること）。

別紙様式

登録の 区分	注1	登録 番号	注2※		
登録の 年月日	注2※				
ふりがな 氏名	注3	生 年 月 日	年 月 日生		
住 所					
合格年月日又は認定年月日		年 月 日 (合格・認定)			
最終学歴	備考(注4)				
勤務先					
		合格証書 番 号	第 号	認定証 番 号	第 号

(記入注意)

注1 登録の区分は次のうち該当するものを記入すること。
(環境計量士(濃度関係)、環境計量士(騒音・振動関係)、一般計量士)

注2 ※欄は、記入しないこと。

注3 氏名は戸籍記載の氏名を戸籍に記載された字体で大きく(PC入力の場合は16ポイント以上の字体)、明瞭に記入すること。

注4 計量法施行規則第51条第1項第一号ロからト、または同第二号ロからホの条件により登録を行う場合は、講習又は資格等の内容を記入すること。

※ 国家試験に合格した者に求められる添付書類は、前掲の別紙様式のほか、以下のとおりです。

1 環境計量士（濃度関係）

- (1) 国家試験の合格証書の写し
- (2) 計量に関する実務に1年以上従事したことの証明書（事業所の長が発行するもの）及びそのことを裏付ける資料。又は次の要件を証明する証書の写し
 - 1) 環境計量講習（濃度関係）を修了していること。
 - 2) 薬剤師の免許を受けていること。
 - 3) 職業訓練指導員免許（免許職種が化学分析科であるものに限る。）を受けていること。
 - 4) 職業能力開発校（訓練科が化学系化学分析科であるものに限る。）を修了していること。
 - 5) 技能検定のうち、検定職種を化学分析（等級の区分が一級又は二級のものに限る）、又は産業洗浄（実技試験の科目を化学洗浄作業とするものに限る。）とするものに合格していること。
 - 6) 技術士（衛生工学部門にかかる登録を受けているものに限る。）の登録を受けていること。

2 環境計量士（騒音・振動関係）

- (1) 国家試験の合格証書の写し
- (2) 計量に関する実務に1年以上従事したことの証明書（事業所の長が発行するもの）及びそのことを裏付ける資料。又は次の要件を証明する証書の写し
 - 1) 環境計量講習（騒音・振動関係）を修了していること。
 - 2) 職業訓練指導員免許（免許職種が公害検査科であるものに限る。）を受けていること。
 - 3) 職業能力開発校（訓練科が化学系公害検査科であるものに限る。）を修了していること。
 - 4) 技術士（物理及び化学を選択科目とする応用科学部門にかかる本試験に合格した者に限る。）の登録を受けていること。

3 一般計量士

- (1) 国家試験の合格証書の写し
- (2) 計量に関する実務に1年以上従事したことの証明書（事業所の長が発行するもの）及びそのことを裏付ける資料。